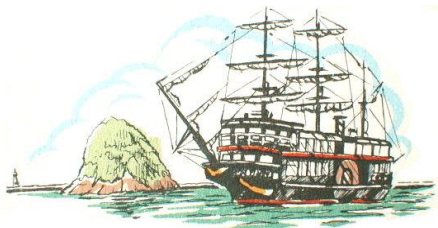


令和2年9月号

ハローワーク下田

あなたとチャレンジ ～地域に根ざしたハローワーク～



下田公共職業安定所
電話 0558-22-0288
FAX 0558-23-0733

静岡県最低賃金は改正しないこととしました 現行どおり【時間額885円】

静岡労働局長は、県内の事業場で働くすべての労働者に適用される地域別最低賃金である「静岡県最低賃金」を、静岡地方最低賃金審議会の答申どおり改正しないこととしました。現在適用されている静岡県最低賃金額は、時間額885円（発行日令和元年10月4日）です。

静岡県最低賃金（地域別最低賃金）改正の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
最低賃金額	783円	807円	832円	858円	885円	885円
対前年引上率	2.35%	3.07%	3.10%	3.13%	3.15%	--
対前年引上額	18円	24円	25円	26円	27円	-

雇用調整助成金の特例措置等の延長について

9月末に期限を迎える雇用調整助成金の特例措置、緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金については、令和2年12月末まで延長します。

そのうえで、感染防止策と社会経済活動の両立が図られる中で、休業者数・失業者数が急増するなど雇用情勢が大きく悪化しない限り、段階的に縮減を行っていく予定です。

また、判定基礎期間の初日が6月30日以前の休業等に関する雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給申請は 令和2年9月30日まで（郵送の場合は必着）に延長されました。

6月30日までに休業等を行い、雇用調整助成金等の活用を検討している事業主の方は、お早めに最寄りのハローワーク又は労働局へご相談ください。

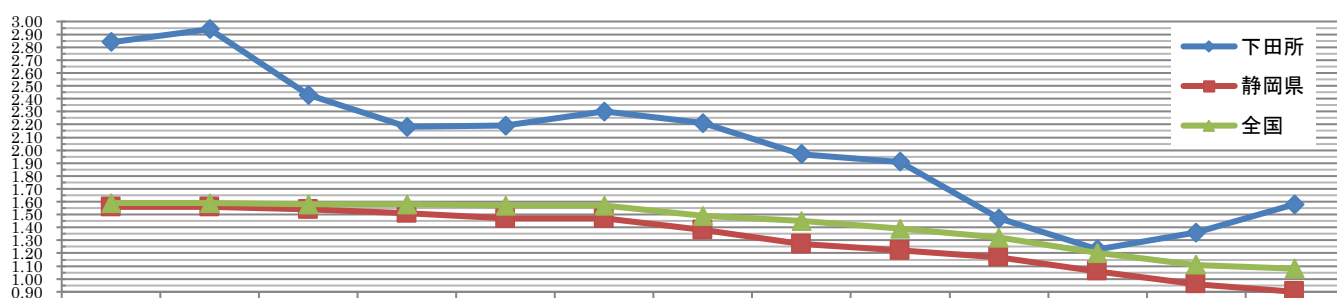
毎年9月は「障害者雇用支援月間」です

毎年9月は「障害者雇用支援月間」です。事業主のみならず、広く国民の皆様に対して障害者雇用の機運を醸成するとともに、障害者の職業的自立を支援するため、厚生労働省、独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」をはじめとする関係機関が協力して、さまざまな啓蒙活動を展開します。厚生労働省においては、このほど令和2年度の「障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰」の受賞者を決定しました。主に障害者を積極的に多数雇用している事業所に対する表彰を行うものです。

職業紹介関係主要指標

全数 (パート含む)		令和2年7月	令和2年6月	令和1年7月	対前月比	対前年同月比
		1 新規求職申込件数	152	175	144	▲13.1%
2 月間有効求職者数	770	793	637	▲2.9%	+20.9%	
3 新規求人数	477	535	587	▲10.8%	▲18.7%	
4 月間有効求人数	1,220	1,079	1,806	+13.1%	▲32.4%	
5 紹介件数	167	138	158	+21.0%	+5.7%	
6 就職件数	69	62	94	+11.3%	▲26.6%	
7 充足数	65	67	93	▲3.0%	▲30.1%	
8 新規求人倍率(3/1)	3.14倍	3.06倍	4.08倍	+0.08P	▲0.94P	
9 有効求人倍率(4/2)	1.58倍	1.36倍	2.84倍	+0.22P	▲1.26P	
10 就職率(6/1×100)	45.4%	35.4%	65.3%	+10.0P	▲19.9P	
11 充足率(7/3×100)	13.6%	12.5%	15.8%	+1.1P	▲2.2P	

求人倍率の推移



	R1 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
下田	2.84	2.94	2.43	2.18	2.19	2.30	2.21	1.97	1.91	1.47	1.23	1.36	1.58
静岡県	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90
全国	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08

※なお、調整替えの実施により、過去に公表した数値が遡って改訂される場合あり(年に一度季節調整替えを行う。月別数値は調整済数値)

雇用保険関係主要指標

	令和2年7月	令和2年6月	令和1年7月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	123	151	156	▲18.5%	▲21.2%
被保険者資格喪失者数	127	131	150	▲3.1%	▲15.3%
新規適用事業所数	3	5	0	▲40.0%	-
廃止事業所数	3	3	7	±0.0%	▲57.1%
月末現在適用事業所数	1,148	1,148	1,127	±0.0%	+1.9%
月末現在被保険者数	10,455	10,449	10,619	+0.1%	▲1.5%
受給資格決定件数	38	72	45	▲47.2%	▲15.6%
受給者実人員	262	248	149	+5.6%	+75.8%

* 令和2年4～7月の受給資格決定件数は速報値であり、修正になる可能性があります

労働市場の概況(学卒除き、パートタイムを含む)

1. 求人倍率

7月の有効求人倍率は1.58倍となり、前年同月を1.26ポイント下回った。

新規求人倍率は3.14倍となり、前年同月を0.94ポイント下回った。

2. 求職の状況

新規求職申込件数は152人で、対前年同月比+5.6%と2ヶ月連続で増加した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は87人で4.8%の増加、パートは65人で6.6%の増加となった。

月間有効求職者数は770人で、対前年同月比+20.9%増加した。

3. 求人の状況

新規求人数は477人で、対前年同月比▲18.7%と14ヶ月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は221人で11.2%の減少、パートは256人で24.3%の減少となった。月間有効求人数は1,220人で、対前年同月比▲32.4%減少した。

新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、医療・福祉業が+23.4%と増加した一方、宿泊・飲食サービス業が▲36.1%、卸売・小売業が▲54.2%といずれも減少した。

4. 就職の状況

就職件数は69件で、対前年同月比▲26.6%と7ヶ月連続で減少した。就職率は45.4%で前年同月を19.9ポイント下回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は34件で17.2%の増加、就職率は39.1%で4.2ポイント上回った。また、パートの就職件数は35件で46.2%の減少、就職率は53.8%で52.8ポイント下回った。

なお、常用就職件数は59件で、対前年同月比▲3.3%減少した。

5. 保険の状況

雇用保険業務統計の動きからみると、資格喪失者数は127人で前年同月比▲15.3%減、うち事業主都合による解雇者は7人と対前年同月比▲81.6%となり、解雇者の占める割合は前年同月より19.8ポイント下回る5.5%となった。

雇用保険受給者実人員は262人となり、対前年同月比+75.8%増加した。